

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

エコロジーハウス 山形

グループの名称

エコロジーハウス 山形研究会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	落合将寛	代表者印
代表者所属先	株式会社ヤマメイ	
代表者構成員番号	Ⅲ-1	
代表者所在地	山形県東根市大字六田字楯ノ越763-2	
代表者電話番号	0237430303	

(グループ事務局)

事務局事業者名	立花産業株式会社	
事務局構成員番号	Ⅲ-3	
事務局担当者名	金内貴樹	印
事務局郵便番号	998-0072	
事務局所在地	山形県酒田市北浜町4-7	
事務局電話番号	0234332333	
事務局FAX	0234332338	
事務局担当者E-mail	t-kanauchi@tachibanasangyo.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	エコロジーハウス 山形
2. グループの名称(必須)	エコロジーハウス 山形研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
5. 結成年(必須)	2016 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	落合将寛
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ヤマメイ ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
9. グループ代表者所在地(必須)	山形県東根市大字六田字榎ノ越763-2
10. グループ代表者電話番号(必須)	0237430303 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	立花産業株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-3
13. グループ事務局担当者名(必須)	金内貴樹
14. グループ事務局郵便番号(必須)	998-0072 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	山形県酒田市北浜町4-7
16. グループ事務局電話番号(必須)	0234332333 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0234332338 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-kanouchi@tachibanasangyo.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	5	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	2	
V. 設計	7	
VI. 施工	9	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	①	国内
	山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度のうち山形県産材集成材	①	国内
	宮城県産材	宮城県	合法木材証明制度	③	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	エコロジーハウス 山形								
2. グループの名称(必須)	エコロジーハウス 山形研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県								
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	1	戸					
			0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
			0	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
			0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	3	戸					
			0	戸					
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	3	戸					
			0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	2	戸					
			0	戸					
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	6	戸					
		加算申請	6	戸					
			1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	2	戸					
			0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	3	戸						
	加算申請	3	戸						
		0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)	8	戸						
	加算申請	8	戸						
		0	戸						
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	以下の優先順位とする。 ①長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅の適合証、またはゼロ・エネルギー住宅のBELS評価書の交付済みの住宅 ②長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅の審査依頼中、またはゼロ・エネルギー住宅のBELS評価依頼中の住宅 ③工事請負契約済みの住宅 ④その他の住宅								
	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
6	I - 1	山形県森林組合連合会		990-2339	山形県山形市成沢西4丁目9-32	0236888100
	I - 2					
6	I - 3	山形県木材産業協同組合		990-2473	山形県山形市松菜1丁目5-41	0236664800
6	I - 4	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8	0235432313
4	I - 5	宮城十條林産株式会社		980-0871	宮城県仙台市青葉区八幡3-2-7	0222612151
6	I - 6	株式会社大和		997-1122	山形県鶴岡市友江字川向61-1	0235330100
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
6	II - 1	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8	0235432313
15	II - 2	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114-1	0254605988
4	II - 3	株式会社山大		986-0842	宮城県石巻市潮見2-3	0225931111
6	II - 4	株式会社大和		997-1122	山形県鶴岡市友江字川向61-1	0235330100
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
6	Ⅲ - 1	株式会社ヤマメイ		999-3709	山形県東根市大字六田字橋ノ越763-2	0237430303
6	Ⅲ - 2	立花産業株式会社		998-0072	山形県酒田市北浜町4-7	0234332333
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
6	IV - 1	協同組合山形木造住宅プレカットシステム		990-2307	山形県山形市表蔵王62-1	0236889191
4	IV - 2	株式会社山大		986-0842	宮城県石巻市潮見2-3	0225931111
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							7	○	○
6	V - 1	有限会社渡辺工建建設一級建築士事務所		999-3702	山形県東根市温泉町3-14-36	0237434241	○		
6	V - 2	鈴木建設		999-3716	山形県東根市大字松沢39-21	0237435581		○	
6	V - 3	高橋建設		999-3709	山形県東根市六田1丁目60-30	0237433326		○	
6	V - 4	有限会社菊地工務店		991-0006	山形県寒河江市字上河原43-1	0237868920	○		
6	V - 5	アップルハウス有限公司		999-3764	山形県東根市神町東1丁目20-30	0237483060	○		
6	V - 6	有限会社丸見建設		999-4222	山形県尾花沢市麴氣890-8	0237241422	○		
6	V - 7	有限会社兼子工務店		994-0042	山形県天童市北目3丁目7-1	0236537453	○		
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								9	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																	○	
6	VI - 1	10950	有限会社渡辺工建建設	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○			
6	VI - 2	10952	鈴木建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
6	VI - 3	10948	高橋建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
6	VI - 4	0	有限会社菊地工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
6	VI - 5	10956	アップルハウス有限会社	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
6	VI - 6	10940	有限会社丸見建設	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
6	VI - 7	0	有限会社兼子工務店	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
6	VI - 8	0	有限会社奥正工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
6	VI - 9	0	わたなべ工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合に○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

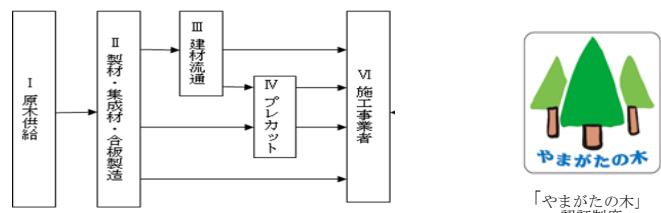
※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) エコロジーハウス 山形	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) エコロジーハウス 山形研究会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山形県、特に内陸部は夏と冬で気温差が大きい地域となっている。さらに山間部も多く、冬は積雪が多く夏季には大雨となることもある。そのような厳しい気候条件にある地域のため、平成28年省エネルギー基準に対応した住宅に取り組む。また全棟で一次エネルギー消費量計算を実施することで、住宅の省エネ性能の向上とグループの構成員の省エネ意識の向上を図る。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	全国的に地震が多発しており、住まい手の意識も住宅そのものの耐震性のみならず、地盤に至るまで高まっている。そのため、全棟で地盤調査を実施し、住まい手が安心して暮らせるような工夫を行う。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	対象地域は多雪地域になるため、設計段階で雪対策を考慮した建物デザインとする。また、緑豊かな山形県の地域型住宅として、地域材である山形県産材を主要構造材の柱・梁・桁に使用する。	○
④ ①～③の背景	山形県内陸部は、周りを山々に囲まれた盆地地域のため、夏は暑く冬は寒く寒暖の差が激しい。さらに山間部も多いため、豪雪地帯にもなっている。そのため、夏冬の光熱費や、冬の除雪作業は、住まい手の大きな負担となっている。また、山形県では「やまがたの木」認証制度があり、県産材使用による利子補給や補助金の制度がある。それを住まい手へのメリットとして還元し、同時に構造材に使われる杉の産地として、山形県が森林資源に恵まれ自然豊かな地域であることのPRを図る。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅の高度省エネ化住宅の場合でも、長期優良住宅化に資する措置のうち、耐震等級2以上、劣化対策等級3、維持管理対策等級3(いずれもグループ構成員による自己評価)のいずれか1つ以上に取り組む。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 設計モジュールは尺モジュールを基本とし、構造柱である4寸柱や3.5寸柱は在庫として確保し、スムーズな納材を行う。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 高性能断熱材・高性能サッシ・高性能設備のパッケージ化を行い、コストダウンと同時に、グループとして提供する地域型住宅の省エネ性能の向上を図る。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 商品の写真や性能の数値、メーカーや品番などを標準仕様として設定し、住まい手に対して、魅力的かつ分かりやすい地域型住宅のプレゼンテーションを行う。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準仕様のパッケージ化を行うことで、共通の高性能建材・設備の導入を図り、メーカーからの特価購入でコストダウンを行い、それを住まい手に還元する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準仕様のパッケージ化を行うことで、共通の高性能建材・設備の導入を図り、原木供給・製材・設計・施工事業者と連携して、安定した供給を行う。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 性能面・施工面ともに、委員会が省施工となるような仕様・施工方法を検証し、優れた技術を積極的に取り入れるよう働きかける。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 委員会に対して新しい製品や新しい施工方法の提案を行い、委員会での検討内容を構成員に提供することで、生産の合理化を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅省エネルギー技術講習会(施工編)のテキストによる施工方法の現場レベルでの周知徹底を図り、断熱・気密に優れた施工に取り組む。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 既存住宅現況技術者講習の検査技術者が現場の検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 見積書の明細を「一式」表示ではなく内訳を明示するとともに、積算ルールの標準化を行い、透明性の高い住まい手にもわかりやすい見積書を作成する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住まい手にむけて、地域型住宅(長寿命型、高度省エネ型とも)におけるメリットの情報を発信し、住まい手から構成員へ向けた信頼感の向上を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	未経験工務店による地域型住宅の取り組みを推奨するために、長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅の認定申請のサポート、ゼロ・エネルギー住宅の一次エネルギー消費量の計算サポート、プランニングのアドバイスを行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) エコロジーハウス 山形	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) エコロジーハウス 山形研究会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引き渡し後30年後までの維持管理計画書を策定し実施する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報管理会社による住宅履歴情報蓄積サービスを活用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ID管理により履歴情報を容易に確認できるようにする。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検の際に、使用部材のマニュアルに応じた定期点検を行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検の際に、使用部材のマニュアルに応じた補修を行う。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報蓄積サービスを活用し、点検補修の確認を行う。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手向けのイベントで、勉強会を実施し、自身での軽微なメンテナンスを促す。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手向けのイベントで、DIY体験会を実施し、自身での軽微なメンテナンスを促す。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手向けのイベントで、相談会を実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会を設置し、性能や施工とともに、維持管理方法についても検討する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 適切に維持管理された住宅の価値を住まい手にも理解してもらうよう、竣工時に説明する。	◎
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局を中心にグループの構成員から代替業者の紹介を行い、住まい手にも十分な説明を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険法人から講師を招き、勉強会を実施する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	定期点検を行うことで、住まい手にも工務店にもメリットがあることを理解し、維持保全計画に基づいた適切な点検が行われるように、工務店向けの勉強会を開催する。 ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅の設計・施工の際のプランニングおよび、仕様基準の講習会を開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅省エネルギー技術講習会(施工編)のテキストに基づく施工を行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で対象住宅についての確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅のブランド化を図り、見込み客へのメリットなどの情報提供を行う。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会を中心に、新製品・新技術の積極的な導入を図り、技術力の向上を目指す。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手向けの地域型住宅のわかりやすい資料を作成し、説明時に活用する。	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 9 今年度の参加目標人数 9 施工事業者社員の達成率を50%以上とする。	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 6 請負技能者等の達成率50%を目指す。	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で未受講者を把握し、パンフレットやWEBページを紹介し、参加を促す。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 職人不足の深刻化を見据え、建方時の人工を削減し精度の均一化を目指す。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記の取り組みで先達している地域、住宅の情報収集と技術の取得を図る。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各構成員が、住宅省エネルギー技術講習会(設計編)を受講し、現在の自社の標準仕様の省エネ性能がどれほどのものなのかを理解することを目指すことで、住まい手にも具体的かつ説得力のある説明を行うことができるようにする。またできるだけ多くの構成員が外皮計算、一次エネルギー消費量の計算を自社で行うことができるようにする。 ◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) エコロジーハウス 山形	(地域型住宅供給対象地域) 山形県	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) エコロジーハウス 山形研究会	(結成年) 2016 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	山形県産の杉・杉集成材、宮城県産の杉、または合法木材(国内・国外)を主要構造材として、柱・梁・桁に使用する。その際、山形県産材・宮城県産材を優先的に使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 主要構造材 土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)		
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	 <p>※図のように、地域材の供給ルートには様々なバリエーションがあり、一部の業種グループを経由しない地域材の供給ルートがある。</p>	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、地域材の在庫量の確保と、在庫量の情報を共有できる体制をとる。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 製材事業者は価格の安定に努め、変動がある場合は事務局を中心に情報の共有を行う。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 補助金申請時に事務局が地域材の使用量を把握し、各事業者に情報の共有を行う。	○
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 20 枚	○
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 40 坪	○
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 10 枚	○
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 10 枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材である山形県産材を重点的に活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 山形県産材の無垢材を内外装デザインに積極的に取り入れる。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 古くからの街並みを残す都市部については、景観条例等に配慮したデザインを検討する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 伝統的な木造工法についての勉強会の実施を検討する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地域自治体が推進する景観等のガイドラインに準ずるように配慮する。	○
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 省エネ性能向上のための日射コントロールの一環で、すだれ・よしずの活用を検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	未経験工務店に対して、事務局・設計・委員会などが、設計・施工に関してのサポートの体制を作り、地域発展のためにも、地域型住宅の普及に努める。また地域材の積極的な活用を進めることで、地域の木材業者の活性化を図る。		◎
カ. その他			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
東日本大震災の復興に資する取組	地域材として宮城県産材も登録して、宮城県内の原木供給業者・製材事業者・プレカット事業者と連携し、宮城県産材の普及に取り組む。		◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	内装材・外装材など、伝統的な和の素材を取り入れる際は、熊本県産の素材の導入を検討する。		○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) エコロジーハウス 山形	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) エコロジーハウス 山形研究会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

住宅種別	長期優良住宅	ゼロ・エネルギー住宅	認定低炭素住宅	性能向上計画認定住宅
追加措置	一次エネルギー消費量計算 ※1	長期優良住宅化に資する下記措置のうち、いずれか1つ以上に取り組む		
		・耐震等級2以上 ※2		
		・劣化対策等級3 ※2 ・維持管理対策等級3 ※2		
	地盤調査の実施 メンテナンス計画書の作成			
地域型住宅	本会が定める「地域型住宅」とする			
			※1 構成員または事務局による自己評価	
			※2 構成員による自己評価	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) エコロジーハウス 山形	(地域型住宅供給対象地域)	山形県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) エコロジーハウス 山形研究会	(結成年)	2016 年
3. グループ代表者名(必須)	落合将寛	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ヤマメイ		
6. グループ事務局事業者名(必須)	立花産業株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-3
8. グループ事務局郵便番号(必須)	998-0072	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	山形県酒田市北浜町4-7
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0234332333	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0234332338
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-kanauchi@tachibanasangyo.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	金内貴樹
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。